

入力上の注意

②：民間施設用

環境省 環境再生・資源循環局
廃棄物適正処理推進課

調査対象
期間 令和7年4月1日～
令和8年3月31日

令和8年度 一般廃棄物処理事業実態調査施設整備状況調査票 〔民間施設用〕

この調査は、民間施設における一般廃棄物処理事業の実態を把握し、国の一般廃棄物処理行政施策の基礎資料とすることを目的とする。

都道府県名		設置主体名		コード	
担当記入者	氏 名				
	勤務先	所属・職名			
		郵便番号	〒 —		
		電 話	() —	FAX	() —
		所 在 地			
		E-mail			

A. この調査票は、民間業者、広域臨海環境整備センター、公社、第3セクター等で設置している令和8年3月31日時点で稼働（建設中も含む）している施設で、次の施設を対象としている。

- ① 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条第1項の規定に基づく許可施設
- ② 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の2の5の規定に基づく届出施設

以上に該当する届出・許可等の状況を（1）施設名称の施設設置時の届出・許可欄において、プルダウンから選択すること。

- B. 民間業者、広域臨海環境整備センター、公社、第3セクター等が設置している施設及び特定施設について、施設設置許可権者が「民間施設用」調査票に入力すること。
- C. 調査対象年度中に休止、廃止した施設についても処理・処分の実績がある場合は休止、廃止するまでの実績値を入力すること。
- D. 各調査票の施設の設置者（法人名）は、識別できるように入力し、施設によって名称が変わることが無いようにすること。

例）同企業で支社が異なる場合は、施設の設置者は「A株式会社（B支社）」とし、施設名称は全施設共通の名称とすること。

なお、調査票が1ファイルで出力されたものは、ファイルを複数に分割せず1ファイルのまま提出すること。

- E. 施設名称に名前が無い場合は、単に施設種別名を入力するのではなく、当該施設の所在地や処理内容を追記すること。例）焼却施設（X市）、資源化等施設（選別）
- F. 調査対象年度末現在で、施設名称に変更がある場合は、変更後の名称で入力すること。
- G. 同一敷地内であっても明らかに異なる施設（例：受入施設から残渣搬出施設まで別の施

設) の場合は別施設とすること。

- H. 調査対象年度に新たに着工した施設については、新規施設として新たに入力し、施設の改廃欄の新設（建設中）に「1」を入力すること。または調査対象年度末時点で建設中の施設についても、施設の改廃欄の新設（建設中）に「1」を入力すること。
- I. 調査対象年度に新たに稼動を開始した施設については施設の改廃欄の新設（新規稼動）に「1」を入力すること。なお、建設工期が9月30日、稼動開始が10月1日のように年度の途中で稼動を開始した場合は新設（建設中）と新設（新規稼動）の両方に「1」を入力すること。
- J. 能力変更とは、調査対象年度に能力変更届出（廃掃法9条の許可）を行った施設のみ能力変更欄に「1」を入力すること。
- K. 休止とは、オーバーホール等の稼働停止ではなく、調査対象年度に廃掃法9条3項の届出を行った施設のみ休止欄に「1」を入力すること。
- L. 廃止とは、調査対象年度中に廃止の旨を都道府県知事に提出した施設のみ廃止欄に「1」を入力すること。
- M. 移管とは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の5に基づき、譲受け等の許可をうけたものであり、対象となる施設は、調査対象年度に譲受け等の許可を受けたものとする。なお、施設整備状況調査票への入力は、譲受け等を受けた移管先が入力し、譲受け等以前の当該年度データについては、必要に応じて譲渡した移管元に確認した上で入力すること。移管元においては、（1）施設名称及び（3）施設概要の施設の改廃欄において、「移管元」を選択し、移管先の自治体名を入力し、実績等については入力する必要はない。

焼却施設(溶融施設含む)(民間施設用)

(1) 施設名称

施設設置時の届出・許可:

選択してください

都道府県コード:

都道府県名:

施設名称:

施設設置者(法人名):

施設所在地:

(2) 処理実績

A	年間処理量	レ/年
B	資源化率	レ/年
	資源化物 生産量	資源化物 搬出量

産業廃棄物
の搬入有無

有り

無し

1(有りの場合)

一般廃棄物
の割合

%

※ 選択は該当する欄に「1」を記入

(3) 施設概要

C 官民連携の形態
(複数選択可)

- ①自治体は関与していない
- ②PFI法に基づくPFI事業として民間事業者が施設を設置
- ③自治体が出資した民間事業者が施設を設置
- ④一般廃棄物の処理に際する協定等に基づき民間事業者が施設を設置
- ⑤自治体が土地を提供し、当該地に民間事業者が施設を設置
- ⑥自治体が保有する施設を民間事業者が買取り、基幹的設備改良工事等を行い新たな施設を設置
- ⑦その他

※選択は、上記資料内から該当するものの全てに「1」を記入

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑦その他具体的に
---	---	---	---	---	---	---	----------

契約等の種類
(複数選択可)

契約書	協定書	覚書	その他	その他具体的に
-----	-----	----	-----	---------

D 処理対象廃棄物
(複数選択可)

可燃ごみ	混合(未分別)ごみ	粗大ごみ	国形化燃料	その他	その他具体的に
不燃ごみ	資源ごみ	ごみ処理残渣	し尿処理残渣		

E 施設の種類

焼却	ガス化溶融・改質	炭化	その他	その他具体的に
----	----------	----	-----	---------

F 施設全体の
処理能力

レ/日

※1日あたりではなく施設全体の処理能力を入力すること

E 処理方式

ストロー式(可動)	流動式	シャフト式
回転式	固定式	その他

G 炉数

伊

H 使用開始年度

年度(西暦)

E 炉型式

全連続運転	準連続運転	バッチ運転
-------	-------	-------

面積・高さ

建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)	処理施設の高さ (m)	煙突の高さ (m)
-------------	-------------	-------------	----------------	--------------

I 余熱利用の状況
(複数選択可)

場内温水	場内蒸気	発電(場内利用)
場外温水	場外蒸気	発電(場外利用)
その他	無し	

【余熱利用量(発電利用分は含まない)】

J	(余熱利用量 (うち外部供給量 (余熱利用量 (うち外部供給量
---	--

【発電の場合】

K	(発電能力 (発電効率 (発電量 (うち外部供給量
---	------------------------------------

P 余剰電力利用(売電)

売電量	MMWh/年
売電収入	円/年
固定価格	円/kWh
売電価格(単価)	円/kWh
昼間	円/kWh
夜間	円/kWh

O

契約電力会社名(受電)
契約電力会社名(売電)

灰処理設備
の有無

【焼却灰】	セメント固化	薬剤処理	溶融処理	その他	無し
【飛灰】	セメント固化	薬剤処理	溶融処理	その他	無し

施設の改造

新設(建設中)	新設(新規稼働)	能力変更	休止	廃止
---------	----------	------	----	----

移管元	移管先	団体名	施設種別	移管元施設名称
-----	-----	-----	------	---------

Q ごみ組成分析結果

紙・布類	ビニール、合成樹脂 ゴム、皮革類	木、竹、わら類	ちゅう芥類	不燃物類	その他	合計
0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

単位容積重量 (kg/m³)	水分	可燃分	灰分	三成分の合計 (水分+可燃分+灰分)	低位発熱量 (計算値) (kJ/kg)	低位発熱量 (実測値) (kJ/kg)
0.0 kg/m³	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0 kJ/kg	0 kJ/kg

低位発熱量が未回答ですが、お間違いないでしょうか

R 燃料使用量等

	使用の有無 (選択)	データ処理の状況 (選択)	他施設との重複 (選択)	軽油へのBDF 混入率(%)	活動量		温室効果ガス 排出量 (自動計算)
					単位		
処理施設での燃料 使用量等	灯油				ℓ		0
	揮発油				ℓ		0
	軽油				ℓ		0
	A重油				ℓ		0
	B重油又はC重油				ℓ		0
	LPG				kg		0
	LNG				kg		0
	都市ガス				m³		0
	石炭コークス				kg		0
	石油コークス				kg		0
	発電電力量				kWh		0
	購入電力量				kWh		0
	売却電力量				kWh		0
	他施設へ供給した電力量				kWh		0
	関連する施設から供給された電力量				kWh		0
	当該施設で使用した電力量				kWh		0
後付チェック焼却量		※前年度中に後付チェックが含まれているか否か			t		0

※ 選択は該当する欄に「1」を入力すること。

- A. 年間処理量欄には当該施設で処理した全量（産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む）を入力すること。
- B. 資源化量とは主に焼却灰から回収された金属、骨材等で利用されたスラグの数量のことをいう（売却した量も含む）。生産量が把握されている場合は生産量のボックスに「1」を入力し、資源化量の欄に生産量を入力すること。生産量が分からない場合、資源化物の搬出量のボックスに「1」を入力し、資源化量の欄に資源化物の搬出量を入力すること。
- C. 官民連携事業の形態は該当する全てを選択すること。「その他」を選択した場合、連携方法を具体的に記入すること。なお、単に既存施設で一般廃棄物の処理を委託している場合や、処理委託契約のみを締結している場合は、本項目には該当しない。
契約等の種別は自治体との契約等の種類のうち、該当する全てを選択すること。「その他」を選択した場合、契約等の種別を具体的に記入すること。
- D. 焼却対象廃棄物は該当する全てを選択すること。なお、処理残渣とは粗大ごみ処理施設等中間処理施設で処理された破碎ごみや中間処理により発生する可燃性の残渣等のことをいう。
- E. 廃掃法8条に基づく都道府県への許可申請ごとに別の施設とすること。
- F. 処理能力は廃掃法8条許可で届出した処理能力を入力すること。
- G. 炉数は当該施設の炉の数を入力すること。なお、複数の炉があり、1炉あたりの処理能力が異なっていたとしても、構わずに炉の数を入力すること。
- H. 使用開始年度は当該施設の使用開始年度を入力すること。なお、別建ての新施設という位置づけでない限り、炉の増設等があった場合でも施設の使用開始年度を変えないこと。
- I. 余熱利用の状況は該当する全てのボックスに「1」を入力すること。なお、施設内で使用される燃焼用空気予熱、排ガス再加熱、白煙防止用空気加熱、脱気器加熱等のプラント熱利用は含めないこと。
- J. 余熱利用量は発電利用分を含めない量を入力すること。上記 I. で選択した余熱利用（場内温水、場外温水、場内蒸気、場外蒸気、発電（場内利用）、発電（場外利用）、その他）のうち（場内温水、場外温水、場内蒸気、場外蒸気、その他）の量の総和を入力すること。
- 余熱利用量及び外部熱供給量は、当該施設における設計（想定）ベースの仕様値、公称値等（年間値）を入力すると共に、令和7年度における余熱利用量及び外部熱供給量が把握（データログ又は計算値）出来ている場合は実績値を入力すること。
- 単位時間あたりの余熱利用量をA（MJ/時間）、余熱利用量をB（MJ）とした場合、炉型式ごとに次式により算出すること。年間の運転日数は280日とすること。

【全連続運転式】

$$B \text{ (MJ)} = A \text{ (MJ/時間)} \times 24 \text{ (時間)} \times 280 \text{ (日)}$$

【准連続運転式、バッチ運転式】

$$B \text{ (MJ)} = A \text{ (MJ/時間)} \times (1 \text{ 日の標準運転時間}) \times 280 \text{ (日)}$$

- 余熱利用量の単位は MJ（メガジュール）とする。cal（カロリー）の場合は次式を参考に単位を変換すること。

- ・余熱利用量 C（cal）をD（MJ）に単位変換する場合

$$D \text{ (MJ)} = C \text{ (cal)} \times 4.2 \div 1000000$$

- ・余熱利用量 A（kcal）をB（MJ）に単位変換する場合

$$D \text{ (MJ)} = C \text{ (kcal)} \times 4.2 \div 1000$$

- ・余熱利用量 A（Mcal）をB（MJ）に単位変換する場合

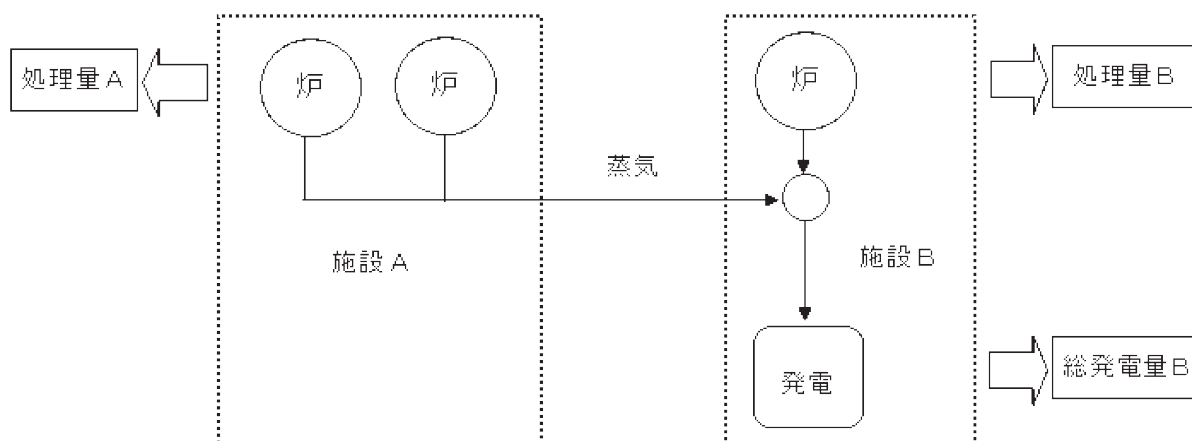
$$D \text{ (MJ)} = C \text{ (Mcal)} \times 4.2$$

- K. 発電能力、総発電量は余熱利用状況で[発電(場内利用)]又は[発電(場外利用)]を選択した場合に入力すること。
- L. 発電効率は当該施設における設計（想定）ベースの仕様値、公称値等を入力すること。ただし、仕様値等が不明の場合は次式により算出すること。

$$\text{発電効率(\%)} = \frac{3600[\text{kJ/kWh}] \times \text{総発電量(kWh/年)}}{\text{ごみ焼却量[t/年]} \times 1000[\text{kg/t}] \times \text{ごみ発熱量[kJ/kg]}} \times 100$$

- M. 総発電量は当該年度における発電量の合計量を入力すること。また、外部供給量は焼却施設周辺にある他の施設等への供給量（売電量は除く）を入力すること。
- N. 下記事例のような個別の焼却施設であっても、発電などの蒸気利用（余熱利用の状況）が1つの系統となっている場合は、総発電量や余熱利用量を施設ごとの処理量に応じて按分し、施設ごとに総発電量や余熱利用量を算出すること。ただし、発電能力、発電効率については発電設備をもつ施設（下記事例では施設B）に計上し、その他の施設（下記事例では施設A）の発電能力、発電効率は空欄とし、重複しないように入力すること。

【事例】「ごみ処理量当たりの発電量」算出について



計算式)

$$\text{施設 A の発電量 [Mwh]} = \text{総発電量 B [Mwh]} \times \frac{\text{処理量 A [t]}}{(\text{処理量 A [t]} + \text{処理量 B [t]})}$$

- O. 契約電力会社名には、受電・売電の契約を取り交わしている電力会社の名称を入力すること。契約電力会社が複数ある場合、契約電力会社名の間に「,」（半角カンマ）を入力すること。ただし、年度途中で変更した場合は、年度末時点の情報のみ回答すること。
- P. 余剰電力利用（売電）について
 発電設備を有し、令和7年度に余剰電力を電力会社に売却した実績がある場合、その売電した量及び収入、売電価格（税込み単価）を入力すること。売電価格（税込み単価）については、「固定価格」はバイオマス部分に適用されるものを入力すること。なお、「固定価格」が非バイオマス部分に適用されるもののみの場合は、「固定価格」に非バイオマス部分に適用されるもの、バイオマス部分に適用される単価が複数種類に分かれている場合は、

単価の高いものを入力すること。「重負荷」は夏場の昼間の時間帯に適用されるもの、「昼間」は重負荷の期間を除く昼間の時間帯に適用されるもの、「夜間」は重負荷及び昼間を除く時間帯に適用されるものを入力すること。なお、「昼間」や「夜間」の価格が季節によって異なる場合は、単価の高いものを入力すること。発電設備を有するが、令和7年度に売電していない場合についても、契約時の売電単価の入力を行うこと。また、月ごとに変動する1単価で売電している場合、月ごとの平均値を入力すること。

- Q. ごみ組成分析結果は、昭和52年11月4日付け環整95号「一般廃棄物処理事業に対する指導に伴う留意事項について」に基づき実施しているごみの種類組成分析結果をもとに、その結果の1年間の平均値を入力すること。低位発熱量（基準ごみの発熱量）の単位は平成18年度まで旧単位である kcal/kg であったが、現在のごみ質分析結果の表示が SI 単位である kJ/kg となっているため、平成19年度から kJ/kg で入力されている。入力にあたってはごみ質分析結果書の単位を確認し、乾ベース（乾燥させた後の状態）で合計が100%になるように入力すること。四捨五入の都合で合計が100%にならない場合には、最も誤差の少ない項目により調整し、合計が100%になるようにすること。三成分の合計についても同様に100%になるようにすること。また、単位容積重量、低位発熱量（計算値）（実測値）については湿ベースで回答すること。なお、発熱量以外については、小数点第1位まで入力すること。

R. 施設における燃料使用量等

- ①焼却施設で使用した燃料使用量等の把握状況を確認するため、燃料の種類毎に「使用の有無」、「データ把握の状況」、「他施設との重複」、「活動量」について入力すること。
- ②データの把握状況については、ほぼ全量を把握している場合は「1. 全量把握している」とし、それ以外の場合は「2. 一部把握していない」、「3. 把握していない」を状況に応じて入力すること。なお、使用量等を直接把握していないが、計算によって使用量等を入力できる場合は、「1. 全量把握している」、「2. 一部把握していない」を状況に応じて入力すること。
- ③他施設との重複については、粗大ごみ処理施設などが同一敷地内にあり、燃料使用量等が分離して把握できない場合に「他施設と重複」と選択すること。なお、ここで他施設と重複した燃料使用量を計上する場合は、もう一方の施設の方の燃料使用量は空欄とし、重複のないように入力すること。
- ④燃料使用量等は活動量に入力すること。燃料使用量は、主として施設で使用した燃料とするが、管理棟と分離できない場合は管理棟を含む数値を入力すること。また、場内におけるフォークリフトなどの燃料使用量もこれに含むものとする。
- ⑤発電電力には、ごみ処理により発生した熱を利用し発電した電力量を入力すること。その他、太陽光発電等による電力量は「関連する施設から供給された電力量」に入力すること。
- ⑥廃プラスチック類の焼却量については、下式により算出すること。

$$\text{廃プラスチック焼却量（乾重 t）} = \text{ごみ焼却量（湿重 t）} \times (100\% - \text{水分}\%) \\ \times \text{ビニール・合成樹脂・ゴム・皮革組成比率（乾燥重}\%)$$

【参考：燃料使用量等の回答の組合せ】

回答組合せ	使用の有無	データ把握の状況	他施設との重複	活動量
Case1	使用している	全量把握している	重複していない	(必須)実績量を入力
Case2	使用している	全量把握している	重複している	重複している他施設にて実績量を入力する場合は(空欄)、それ以外は実績値を入力
Case3	使用している	一部把握していない	重複していない	(必須)実績量を入力
Case4	使用している	一部把握していない	重複している	重複している他施設にて実績量を入力する場合は(空欄)、それ以外は実績値を入力
Case5	使用している	把握していない	(空欄)	(空欄)
Case6	使用していない	(空欄)	(空欄)	(空欄)
回答条件	↑回答必須	↑「使用の有無」で「使用している」を選択した場合、回答必須	↑「データ把握の状況」で「全量把握している」又は「一部把握していない」を選択した場合、回答必須	↑「他施設との重複」で「重複していない」を選択した場合、回答必須。「重複している」を選択した場合、他施設で活動量を回答した場合は(空欄)。

粗大ごみ処理施設〔民間施設〕

(1) 施設名称

都道府県コード:		都道府県名:	
施設名称:			
施設の設置者: (法人にあっては法人名)			
施設所在地:			

施設設置時の届出・許可: 選択してください

(2) 処理実績

B	年間処理量			t/年
	資源化物回収量	回収量	搬出量	t/年

産業廃棄物の搬入有無	有り	無し	
↓(有りの場合)			
一般廃棄物の割合			%

※ 選択は該当する欄に「1」を記入

(3) 施設概要

D 官民連携の形態
(複数選択可)

①自治体は関与していない
 ②PFI法に基づくPFI事業として民間事業者が施設を設置
 ③自治体が出資した民間事業者が施設を設置
 ④一般廃棄物の処理に関する協定等に基づき民間事業者が施設を設置
 ⑤自治体が土地を提供し、当該地に民間事業者が施設を設置
 ⑥自治体が保有する施設を民間事業者が買取り、基幹設備改良工事を行い新たな施設を設置
 ⑦その他

※選択は、上記青枠内から該当するもの全ての欄に「1」を記入

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑦その他→具体的に

契約等の種別 (複数選択可)

※上記にて①を選択した場合、回答不要

契約書	協定書	覚書	その他	その他→具体的に

E 処理対象廃棄物 (複数選択可)

粗大ごみ	不燃ごみ	その他	その他→具体的に
混合(未分別)ごみ	可燃ごみ	資源ごみ	

処理能力 t/日

使用開始年度 年度(西暦)

F 処理方式

破碎	圧縮	併用

計画稼働日数 日/年

施設の改廃

新設(建設中)	新設(新規稼働)	能力変更	休止	廃止

移管元	移管先	団体名	施設種別	移管元施設名称

G 契約電力会社名

※ 選択は該当する欄に「1」を入力すること。

- 粗大ごみ処理施設とは、粗大ごみを対象に破碎、圧縮等の処理及び有価物の選別を行う施設のことをいう。
- 年間処理量欄には当該施設で処理した全量(産業廃棄物を搬入している場合はその数量を含む)を入力すること。
- 資源化物回収量について、粗大ごみ処理施設内に資源ごみの選別施設等が設置されている場合は、回収量のボックスに「1」を入力し、それによる回収量も計上すること。ただし、資源物の搬出量しか分からない場合、搬出量のボックスに「1」を入力し搬出量を入力すること。
- 官民連携事業の形態は該当する全てを選択すること。「その他」を選択した場合、連携方法を具体的に記入すること。なお、単に既存施設で一般廃棄物の処理を委託している場合や、処理委託契約のみを締結している場合は、本項目には該当しない。
契約等の種別は自治体との契約等の種類のうち、該当する全てを選択すること。「その他」を選択した場合、契約等の種別を具体的に記入すること。

- E. 処理対象廃棄物は該当する全てを選択すること。
- F. 処理方式の区分は以下によること。
- (1) 破砕：原則として家具等の可燃性粗大ごみを破砕することにより、焼却施設で容易に焼却し得るように処理する施設のことをいう。
 - (2) 圧縮：不燃性粗大ごみを破砕・圧縮する施設のことをいう。
 - (3) 併用：可燃性及び不燃性の粗大ごみを破砕（粉碎）する施設のことをいう。
- G. 契約電力会社名には、受電の契約を取り交わしている電力会社の名称を入力すること。契約電力会社が複数ある場合、契約電力会社名の間に「,」（半角カンマ）を入力すること。ただし、年度途中で変更した場合は、年度末時点の情報のみ回答すること。

資源化等を行う施設〔民間施設〕

(1) 施設名称

都道府県コード:		都道府県名:	
施設名称:			
施設設置時の届出・許可:	選択してください		
施設所在地:			

(2) 処理実績

B	年間処理量	t/年
	資源化物回収量	m/年
C	搬出量	在庫量

産業廃棄物の搬入有無

有り	無し
----	----

↓(有りの場合)

一般廃棄物の割合

	%
--	---

※ 選択は該当する欄に「1」を記入

(3) 施設概要

D 官民連携の形態 (複数選択可)

①自治体は関与していない
 ②PFI法に基づくPFI事業として民間事業者が施設を設置
 ③自治体が出資した民間事業者が施設を設置
 ④一般廃棄物の処理に関する協定等に基づき民間事業者が施設を設置
 ⑤自治体が土地を提供し、当該地に民間事業者が施設を設置
 ⑥自治体が保有する施設を民間事業者が買取り、基幹的設備改良工事等を行い新たな施設を設置
 ⑦その他

※選択は、上記青枠内から該当するもの全ての欄に「1」を記入

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑦その他具体的に

契約等の種別

※上記にて①を選択した場合、回答不要

契約書	協定書	覚書	その他	その他具体的に

E 処理対象廃棄物

紙類	金属類	ガラス類	その他資源ごみ	ペットボトル	プラスチック	布類	剪定枝	
可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	し尿	家庭系生ごみ	事業系生ごみ	汚泥	その他	その他具体的に

F 処理内容ごとの処理能力

該当する処理内容の欄に処理内容ごとの処理能力を入力

選別	圧縮・梱包	ごみ堆肥化
t/日	t/日	t/日
ごみ飼料化	その他	その他具体的に
t/日	t/日	

施設全体の処理能力

	t/日
--	-----

使用開始年度

	年度(西暦)
--	--------

計画稼働日数

	日/年
--	-----

施設の改廃

新設(建設中)	新設(新規稼働)	能力変更	休止	廃止

移管元	移管先	団体名	施設種別	移管元施設名称

G 契約電力会社名

--

※ 選択は該当する欄に「1」を入力すること。

- A. 資源化等を行う施設とは、不燃ごみの選別施設、圧縮・梱包施設等の施設（前処理を行うための処理施設や、最終処分場の敷地内に併設されている施設を含む）、ごみ堆肥化施設（堅型多段式、横型箱式等原料の移送・攪拌が機械化された堆肥化施設）、ごみ飼料化施設などが該当し、粗大ごみ処理施設、ごみ燃料化施設、保管施設以外の施設をいう。
 ※「メタン化施設」はごみ燃料化施設で集計しているため、ごみ燃料化施設シートに入力すること。
- B. 年間処理量欄には当該施設で処理した全量(産業廃棄物を搬入している場合はその数量を含む)を入力すること。
- C. 資源化物回収量の入力した値に対応する単位を選択すること。
- D. 官民連携事業の形態は該当する全てを選択すること。「その他」を選択した場合、連携方法を具体的に記入すること。なお、単に既存施設で一般廃棄物の処理を委託している場合や、処理委託契約のみを締結している場合は、本項目には該当しない。
 契約等の種別は自治体との契約等の種類のうち、該当する全てを選択すること。「その

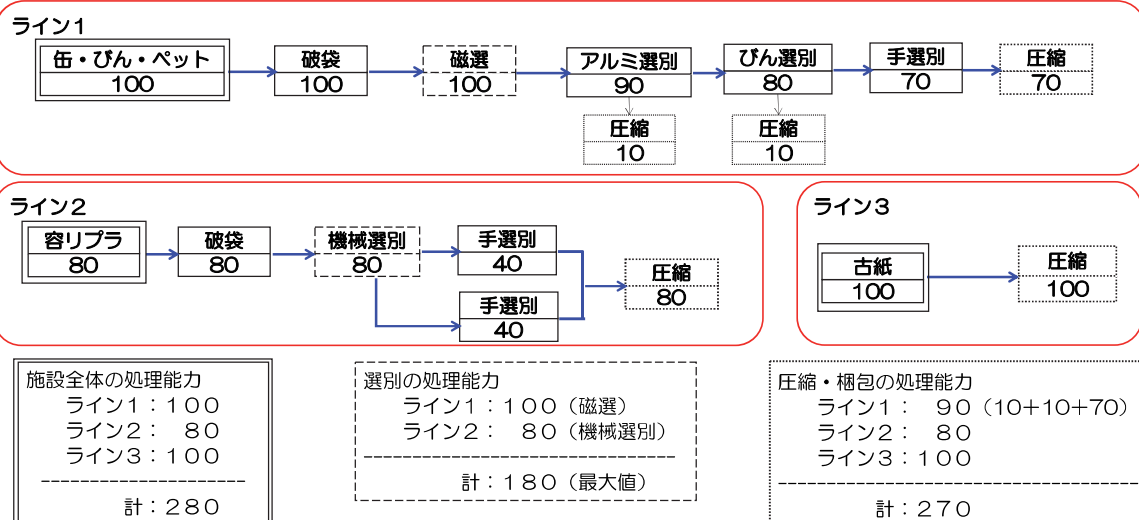
他」を選択した場合、契約等の種別を具体的に記入すること。

E. 処理対象廃棄物は該当する全てを選択すること。

F. 処理能力は該当する全ての処理内容の能力をそれぞれ入力し、施設全体の処理能力（廃掃法9条の3、15条の2で届出した処理能力）も入力すること。詳しくは次頁の図を参考とすること。なお、その他に処理能力を入力した場合は、具体的な処理内容を入力すること。

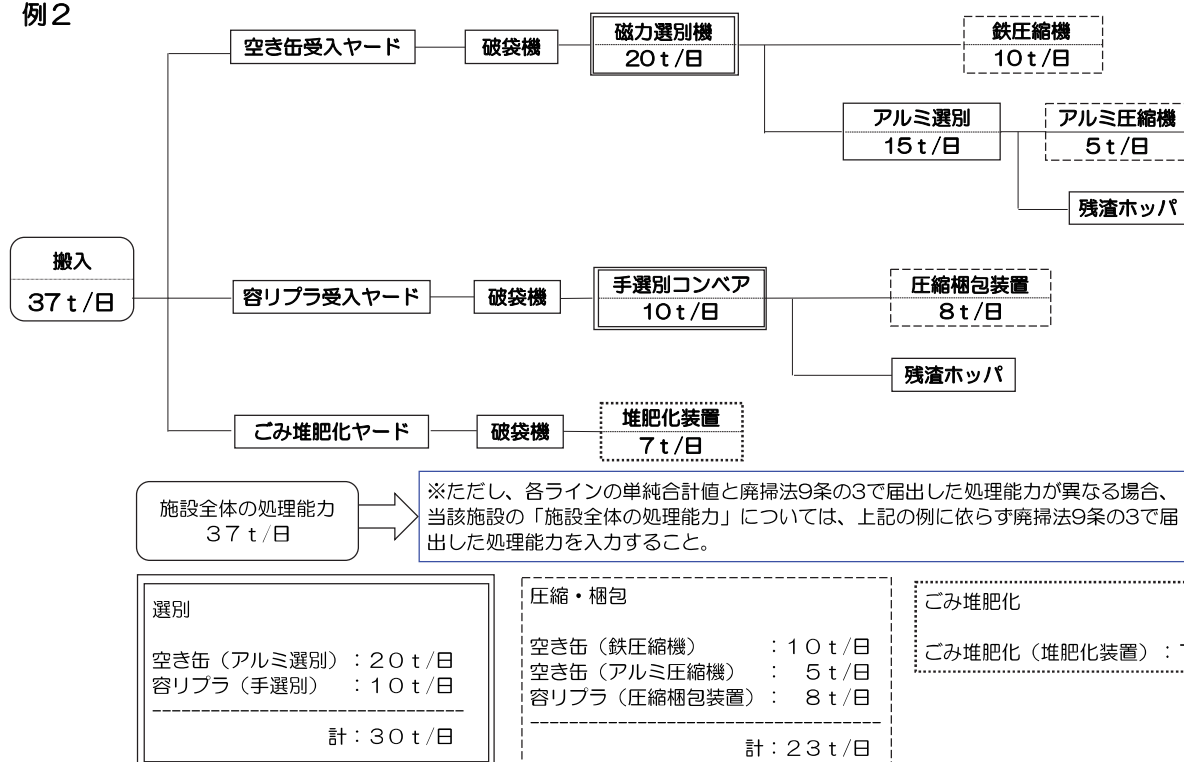
G. 契約電力会社名には、受電の契約を取り交わしている電力会社の名称を入力すること。契約電力会社が複数ある場合、契約電力会社名の間に「,」（半角カンマ）を入力すること。ただし、年度途中で変更した場合は、年度末時点の情報のみ回答すること。

例1



※ただし、各ラインの単純合計値と廃掃法9条の3で届出した処理能力が異なる場合、当該施設の「施設全体の処理能力」については、上記の例に依らず廃掃法9条の3で届出した処理能力を入力すること。

例2



ごみ燃料化施設(民間施設用)

(1) 施設名称

施設設置時の届出・許可: 選択してください

都道府県コード:		都道府県名:	
施設名称:			
施設の設置者: (法人にあっては法人名)			
施設所在地:			

(2) 処理実績

B	年間処理量		t/年
			m/年
	燃料化量		t/年
			m/年
生産量		排出量	

産業廃棄物の搬入有無

有り	無し
----	----

↓ (有りの場合)

一般廃棄物の割合

	%
--	---

※ 選択は該当する欄に「1」を記入

(3) 施設概要

D 官民連携の形態
(複数選択可)

- ① 自治体は関与していない
- ② PFI法に基づくPFI事業として民間事業者が施設を設置
- ③ 自治体が出資した民間事業者が施設を設置
- ④ 一般廃棄物の処理に関する協定等に基づき民間事業者が施設を設置
- ⑤ 自治体が土地を提供し、当該地に民間事業者が施設を設置
- ⑥ 自治体が保有する施設を民間事業者が買取り、基幹的設備改良工事等を行い新たな施設を設置
- ⑦ その他

※選択は、上記青枠内から該当するもの全ての欄に「1」を記入

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑦その他→具体的に

※上記にて①を選択した場合、回答不要

契約等の種別
(複数選択可)

契約書	協定書	覚書	その他	その他→具体的に

E 処理対象廃棄物
(複数選択可)

混合(未分別)ごみ	紙類	ペットボトル	プラスチック	布類	ごみ処理残渣	剪定枝	
可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	し尿	家庭系生ごみ	事業系生ごみ	その他	その他→具体的に

C

施設の種類の

固形燃料化(RDF)	BDF化	メタン化(乾式)	メタン化(湿式)	油化(エタノール燃料化)	固形燃料化(RPF)
木材チップ化	その他				

F 生成物供給先の確保状況
(複数選択可)

発電用	燃料用	その他

処理能力		t/日
使用開始年度		年度(西暦)
計画稼働日数		日/年

施設の改廃

新設(建設中)	新設(新規稼働)	能力変更	休止	廃止

移管元	移管先		団体名	施設種別	移管元施設名称

発電の場合

(発電能力)	kW
(発電効率)	%
(総発電量)	MWh/年(実績値)
(うち外部供給量)	MWh/年(実績値)

G

契約電力会社名(受電)

契約電力会社名(売電)

H 余剰電力利用(売電)

売電量		MWh/年
売電収入		円/年
売電価格(単価)	固定価格	円/kWh
	重負荷	円/kWh
	昼間	円/kWh
	夜間	円/kWh

※ 選択は該当する欄に「1」を入力すること。

- A. ごみ燃料化施設とは、ごみ固形燃料化施設、メタン化施設（メタン発酵によりメタンガス等を回収する施設）、BDF 施設（廃食用油を BDF に生成する施設）等の施設をいう。
- B. 年間処理量欄には当該施設で処理した全量（産業廃棄物を搬入している場合はその数量を含む）を入力すること。
- C. メタン化施設において、し尿処理施設と重複しないように入力すること。
※平成 18 年度までの調査においては、「メタン化施設」は資源化等を行う施設としていたが、平成 19 年度からごみ燃料化施設に含めている。
- D. 官民連携事業の形態は該当する全てを選択すること。「その他」を選択した場合、連携方法を具体的に記入すること。なお、単に既存施設で一般廃棄物の処理を委託している場合や、処理委託契約のみを締結している場合は、本項目には該当しない。
 契約等の種別は自治体との契約等の種類のうち、該当する全てを選択すること。「その他」を選択した場合、契約等の種別を具体的に記入すること。
- E. 処理対象廃棄物は該当する全てを選択すること。なお、処理残渣とは粗大ごみ処理施設等中間処理施設で処理された破碎ごみや中間処理により発生する可燃性の残渣等のことをいう。
- F. 生成物供給先の確保状況は定常的な供給先を選択すること。
- G. 契約電力会社名には、受電・売電の契約を取り交わしている電力会社の名称を入力すること。契約電力会社が複数ある場合、契約電力会社名の間に「,」（半角カンマ）を入力すること。ただし、年度途中で変更した場合は、年度末時点の情報のみ回答すること。
- H. 余剰電力利用（売電）について
 発電設備を有し、令和 7 年度に余剰電力を電力会社に売却した実績がある場合、その売電した量及び収入、売電価格（税込み単価）を入力すること。売電価格（税込み単価）については、「固定価格」はバイオマス部分に適用されるものを入力すること。なお、「固定価格」が非バイオマス部分に適用されるもののみの場合は、「固定価格」に非バイオマス部分に適用されるもの、バイオマス部分に適用される単価が複数種類に分かれている場合は、単価の高いものを入力すること。「重負荷」は夏場の昼間の時間帯に適用されるもの、「昼間」は重負荷の期間を除く昼間の時間帯に適用されるもの、「夜間」は重負荷及び昼間を除く時間帯に適用されるものを入力すること。なお、「昼間」や「夜間」の価格が季節によって異なる場合は、単価の高いものを入力すること。発電設備を有するが、令和 7 年度に売電していない場合についても、契約時の売電単価の入力を行うこと。また、月ごとに変動する 1 単価で売電している場合、月ごとの平均値を入力すること。

その他の施設(ごみの中間処理施設)〔民間施設用〕

(1) 施設名称

施設設置時の届出・許可:

選択してください

都道府県コード:

都道府県名:

施設名称:

施設の設置者:
(法人にあっては法人名)

施設所在地:

(2) 処理実績

B

年間処理量

t/年

産業廃棄物の搬入有無

有り

無し

↓(有りの場合)

一般廃棄物の割合

%

※ 選択は該当する欄に「1」を記入

(3) 施設概要

C

官民連携の形態
(複数選択可)

- ①自治体は関与していない
- ②PFI法に基づくPFI事業として民間事業者が施設を設置
- ③自治体が出資した民間事業者が施設を設置
- ④一般廃棄物の処理に関する協定等に基づき民間事業者が施設を設置
- ⑤自治体が土地を提供し、当該地に民間事業者が施設を設置
- ⑥自治体が保有する施設を民間事業者が買取り、基幹的設備改良工事を行い新たな施設を設置
- ⑦その他

※選択は、上記青枠内から該当するもの全ての欄に「1」を記入

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑦その他→具体的に

※上記にて①を選択した場合、回答不要

契約等の種別
(複数選択可)

契約書	協定書	覚書	その他	その他→具体的に

D

処理対象廃棄物
(複数選択可)

混合(未分別)ごみ	可燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	不燃ごみ	その他	その他→具体的に

処理内容
(複数選択可)

破碎	圧縮・梱包	その他	その他→具体的に

処理能力

t/日

使用開始年度

年度(西暦)

計画稼働日数

日/年

施設の改廃

新設(建設中)	新設(新規稼働)	能力変更	休止	廃止

移管元	移管先	団体名	施設種別	移管元施設名称

E

契約電力会社名

※ 選択は該当する欄に「1」を入力すること。

- A. その他の施設(ごみの中間処理施設)とは、粗大ごみ処理施設、資源化等を行う施設又はごみ燃料化施設以外の施設であって、資源化を目的とせず埋立処分のための破碎、減容化等を行う施設をいう。
- B. 年間処理量欄には当該施設で処理した全量(産業廃棄物を搬入している場合はその数量を含む)を入力すること。
- C. 官民連携事業の形態は該当する全てを選択すること。「その他」を選択した場合、連携方法を具体的に記入すること。なお、単に既存施設で一般廃棄物の処理を委託している場合や、処理委託契約のみを締結している場合は、本項目には該当しない。
契約等の種別は自治体との契約等の種類のうち、該当する全てを選択すること。「その他」を選択した場合、契約等の種別を具体的に記入すること。
- D. 処理対象廃棄物は該当する全てを選択すること。
- E. 契約電力会社名には、受電の契約を取り交わしている電力会社の名称を入力すること。契約電力会社が複数ある場合、契約電力会社名の間に「,」(半角カンマ)を入力すること。ただし、年度途中で変更した場合は、年度末時点の情報のみ回答すること。

最終処分場〔民間施設用〕

(1) 施設名称

都道府県コード:		都道府県名:	
施設名称:			
施設設置時の届出・許可:	選択してください		
施設所在地:			

(2) 処理実績

A	調査対象年度の埋立量(普通) (覆土を含む)		m ³ /年
B	調査対象年度の埋立量(普通) (覆土を含まない)		t/年
	埋立容量		m ³

産業廃棄物の搬入有無	有り	無し
一般廃棄物の割合	↓(有りの場合) %	

※ 選択は該当する欄に「1」を記入

(3) 施設概要

D 官民連携の形態
(複数選択可)

- ①自治体は関与していない
②PFI法に基づくPFI事業として民間事業者が施設を設置
③自治体が出資した民間事業者が施設を設置
④一般廃棄物の処理に関する協定等に基づき民間事業者が施設を設置
⑤自治体が土地を提供し、当該地に民間事業者が施設を設置
⑥自治体が保有する施設を民間事業者が買取り、基幹設備改良工事等を行い新たな施設を設置
⑦その他

※選択は、上記青枠内から該当するものの全ての欄に「1」を記入

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑦その他一具体的に

契約等の種類
(複数選択可)

※上記にて①を選択した場合、回答不要

契約書	協定書	覚書	その他	その他一具体的に

E 処理対象廃棄物
(複数選択可)

焼却残渣(主灰)	溶融飛灰	可燃ごみ	資源ごみ	不燃ごみ	その他
焼却残渣(飛灰)	溶融スラグ	破砕ごみ・処理残渣	粗大ごみ		

埋立場所

山間	平地	水面(海面を除く)	海面

F 排水の方式
(複数選択可)

原地盤利用	底部遮水工	鉛直遮水工	覆蓋(屋根)
表面遮水工(キャンピング)	その他遮水	遮水なし	

G

埋立開始年度	年度(西暦)
埋立地面積	m ²
施設全体容量	m ³
埋立終了年度	年度(西暦)

最終処分場の構造

嫌気性埋立構造	準好気性埋立構造	その他埋立構造

↓(準好気性埋立構造を回答した場合のみ)

最終処分場の管理状況(上記で準好気性埋立構造を回答した場合のみ)

保有水等集排水管の水位管理	末端集水管は開放	末端集水管は水没
	1	

覆土施工の状況

即日覆土	中間覆土	最終覆土のみ

ガス抜き管の計画的施工状況

埋立状況により計画的に延長	一部延長を行っている	一部延長を行っていない

浸出液の処理
(複数選択可)

凝集沈殿	生物処理(脱窒なし)	生物処理(脱窒あり)	砂ろ過	消毒	他施設での処理
活性炭処理	膜処理	キレート処理	促進酸化処理	下水道放流	処理なし

メタンガス回収有無

回収している	回収していない		
↓(回収している場合)			
メタンガス回収量	m ³ /年		
メタンガス濃度	%		
メタンガス発熱量	kJ/Nm ³		
メタンガスの利用(複数選択可)	発電	熱利用	利用していない

発電の場合: 発電量 kWh/年

処分場の現状

埋立前	埋立中	埋立終了

施設の改廃

新設(建設中)	新設(新規稼働)	能力変更	休止	廃止

移管元	移管先	団体名	施設種別	移管元施設名称

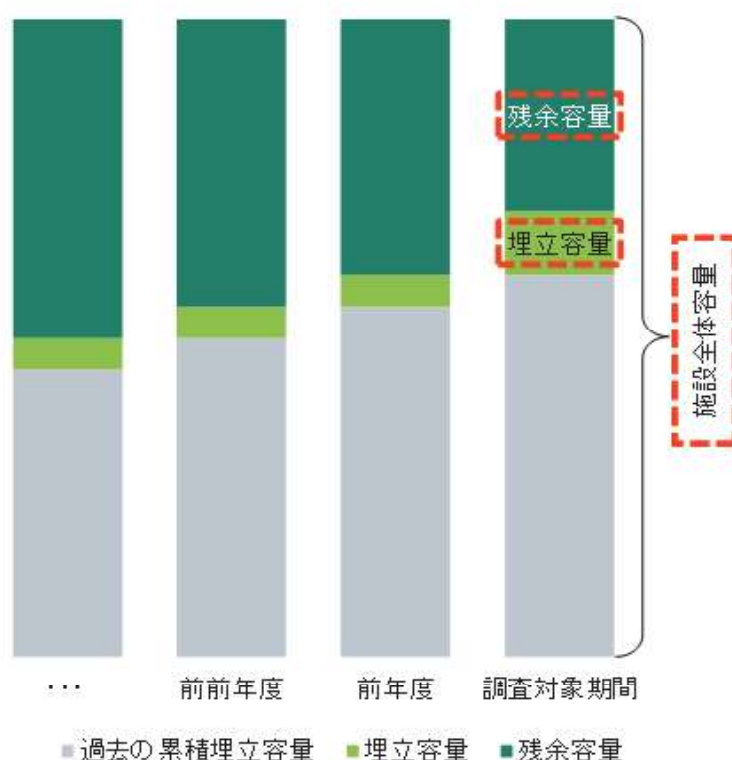
I 契約電力会社名

--

※ 選択は該当する欄に「1」を入力すること。

- A. 埋立量（容積）には調査対象年度に当該施設に埋め立てられた量（産業廃棄物を搬入している場合はその数量及び覆土を含む）を入力すること。当該年度に掘り起こし等を行った分はマイナスとして扱わない（含めない）こと。
- B. 埋立量（重量）には調査対象年度に当該施設に搬入された量（産業廃棄物を搬入している場合はその数量を含む、覆土を含まない）を入力すること。当該年度に掘り起こし等を行った量はマイナスとして扱わない（含めない）こと。
- C. 埋立終了届出を行った施設についても、廃止していない施設であれば必ず入力すること。
- D. 官民連携事業の形態は該当する全てを選択すること。「その他」を選択した場合、連携方法を具体的に記入すること。なお、単に既存施設で一般廃棄物の処理を委託している場合や、処理委託契約のみを締結している場合は、本項目には該当しない。
契約等の種別は自治体との契約等の種類のうち、該当する全てを選択すること。「その他」を選択した場合、契約等の種別を具体的に記入すること。
- E. 処理対象廃棄物は該当する全てを選択すること。なお、主灰の固化物は「焼却残渣（主灰）」に、飛灰の固化物は「焼却残渣（飛灰）」に含める。
- F. 遮水の方式及び浸出液の処理は該当する全てを選択すること。
- G. 施設の建設中等で未供用の場合は埋立開始年度には埋立開始予定年度を、現在供用中（休止中を含む）の場合は埋立終了年度には埋立終了予定年度を入力すること。
- H. 施設全体容量は「過去の累積埋立容量」「埋立容量」「残余容量」の合計（以下参考図を参照）となること。
- I. 契約電力会社名には、受電の契約を取り交わしている電力会社の名称を入力すること。契約電力会社が複数ある場合、契約電力会社名の間に「,」（半角カンマ）を入力すること。ただし、年度途中で変更した場合は、年度末時点の情報のみ回答すること。

【参考図：最終処分場の容量内訳】



し尿処理施設・汚泥再生処理センター〔民間施設用〕

(1) 施設名称

施設設置時の届出・許可:

選択してください

都道府県コード:

都道府県名:

施設名称:

施設の設置者:
(法人にあっては法人名)

施設所在地:

(2) 処理実績

A	年間処理量	し尿		kL/年	
		浄化槽汚泥		kL/年	
		有機性廃棄物		t/年	
		その他		kL/年	
B	資源化方法及び資源化量	メタン発酵	堆肥化	リン回収	
		t/年	t/年	t/年	
		助燃剤製造	炭化	その他	その他→具体的に
		t/年	t/年	t/年	
			資源化物の生産量	資源化物の排出量・売却量	
	脱水汚泥の直接埋立の有無	直接埋立有り	直接埋立無し		
	脱水汚泥の直接埋立量(直接埋立有りの場合)		t/年		
	脱水汚泥の焼却の有無	施設内焼却	施設外焼却	焼却無し	
	脱水汚泥の焼却量(焼却有りの場合)		t/年		

※ 選択は該当する欄に「1」を記入

メタン発酵の場合	発熱量		kJ/m ³ N	
	利用方法 (複数選択可)	所内利用(発電利用)	所内利用(熱利用)	所内利用(その他)
		外部搬出利用(発電利用)	外部搬出利用(熱利用)	外部搬出利用(その他)

(3) 施設概要

C 官民連携の形態
(複数選択可)

- ① 自治体は関与していない
- ② PFI法に基づくPFI事業として民間事業者が施設を設置
- ③ 自治体が出資した民間事業者が施設を設置
- ④ 一般廃棄物の処理に関する協定等に基づき民間事業者が施設を設置
- ⑤ 自治体が土地を提供し、当該地に民間事業者が施設を設置
- ⑥ 自治体が保有する施設を民間事業者が買取り、基幹的設備改良工事を行い新たな施設を設置
- ⑦ その他

※選択は、上記青枠内から該当するものを全ての欄に「1」を記入

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑦その他→具体的に

契約等の種類
(複数選択可)

※上記にて①を選択した場合、回答不要

契約書	協定書	覚書	その他	その他→具体的に

D 処理方法
(汚水処理)
(複数選択可)

嫌気	好気	好希釈	好一段	好二段	標脱	湿式酸化	高負荷
膜分離	焼却	下水投入	浄化槽専用	一次処理	その他	その他→具体的に	

(汚泥処理)
(複数選択可)

脱水	乾燥	焼却	その他	その他→具体的に	処理能力	kL/日
						t/日-有機性廃棄物
					資源化能力	t/日
					計画メタンガス(バイオガス)量	m ³ /日
					使用開始年度	年度(西暦)
					計画稼働日数	日/年

運転管理体制

直営	委託	一部委託

施設の改廃

新設(建設中)	新設(新規稼働)	能力変更	休止	廃止

移管元	移管先	団体名	施設種別	移管元施設名称

E 契約電力会社名

※ 選択は該当する欄に「1」を入力すること。

- A. 年間処理量の「有機性廃棄物」とは、家庭生ごみ、家畜・ペットふん尿、飲食店の残飯、魚屋のあら等をいう。また、「その他」とは、他のし尿処理施設から発生した汚泥等のことをいう。
- B. 資源化物量には各資源化方法での生産量を入力すること。しかし、資源化物の搬出量や売却量しか分からない場合には、その値を入力してよい。いずれの値を入力したかをボックスに「1」を入力すること。なお、メタン発酵及び堆肥化については、資源化等を行う施設のごみ堆肥化施設及びメタン化施設と重複しないように入力すること。
- C. 官民連携事業の形態は該当する全てを選択すること。「その他」を選択した場合、連携方法を具体的に記入すること。なお、単に既存施設で一般廃棄物の処理を委託している場合や、処理委託契約のみを締結している場合は、本項目には該当しない。
契約等の種別は自治体との契約等の種類のうち、該当する全てを選択すること。「その他」を選択した場合、契約等の種別を具体的に記入すること。
- D. 処理方法のうち污水处理の区分は以下によること。
- (1) 嫌 気：嫌気性消化・活性汚泥処理方式
 - (2) 好 気：好気性消化・活性汚泥処理方式
 - (3) 好 希 釈：好気性処理のうち希釈ばっ気・活性汚泥処理方式
 - (4) 好 一 段：好気性処理のうち一段活性汚泥処理方式
 - (5) 好 二 段：好気性処理のうち二段活性汚泥処理方式
 - (6) 標 脱：標準脱窒素処理方式（旧低二段）
 - (7) 湿式酸化：湿式酸化・活性汚泥処理方式
 - (8) 高 負 荷：高負荷脱窒素処理方式
 - (9) 膜 分 離：膜分離処理方式
 - (10) 焼 却：焼却処理方式
 - (11) 下水投入：下水投入方式
 - (12) 浄化槽専用：浄化槽汚泥専用処理方式
 - (13) 一次処理：一次処理後に下水道に放流
 - (14) そ の 他：上記に該当しない処理方式
- E. 契約電力会社名には、受電の契約を取り交わしている電力会社の名称を入力すること。契約電力会社が複数ある場合、契約電力会社名の間に「,」（半角カンマ）を入力すること。ただし、年度途中で変更した場合は、年度末時点の情報のみ回答すること。